

Contents

特集：小泉外交の5年間を振り返る	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Oil and hauteur” 「高くなる石油」	5p
< From the Editor > 「いざなぎ超え？」	6p

特集：小泉外交の5年間を振り返る

今週は、『世界週報』（5月9 - 16日号）の「小泉政権発足5周年特集」外交編に寄稿した小文「思い切りのよさと不精さが錯綜」をご紹介します。

いろんなことがあった小泉政権の5年間ですが、本稿では焦点を「日米関係」「対北朝鮮」「日中関係」それに「官邸外交」の4点に絞りました。賛否両論があるでしょうが、やはり日本外交にとって画期的な5年間であったと思うものです。

小泉外交の原点は「日米友好」？

自民党のホームページの中に、貴重な証拠が今も残されている。それは2001年に小泉純一郎氏が自民党総裁選に出たときの「候補者情報」だ¹。

ここには本人の「経歴」と「所見」が記されており、後者には「自民党を変える。日本を変える」というスローガンとともに、「自民党が挑むべき5つの基本方針」と題する政策綱領が掲げてある。A4で一枚程度のスペースは、ほとんどが党改革と経済問題、行財政改革などで埋められており、外交について触れられているのは次の一文だけだ。

(3) 21世紀の外交・安全保障：日米友好関係を外交・安全保障の基軸としつつ、近隣諸国との友好関係と関係改善を図る

¹ http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sousai01/koizumi_ju.html

これを見た米国大使館は、さぞかし慌てたことだろう。「日米友好」というのは、左派が好む表現である。小泉候補はもしや反米派なのか。真意を知るために、スタッフが奔走したことは想像に難くない。

自民党総裁選における対抗馬の候補者情報を見ると、橋本龍太郎氏は「日米同盟関係を揺ぎないものにする」と述べ、ときに反米的な言辞のある亀井静香氏でさえ、「日米同盟を基軸として、真に実効ある安全保障体制を構築」と書いている。

総理大臣を目指すのであれば、ここは日米「同盟」でなければならぬ。こんな常識的なことさえ、当時の小泉氏は知らなかったし、それを指摘してくれるブレーンも居なかったようだ。小泉氏が初めて「日米同盟」と口にするのは、首相就任後の初の所信表明演説においてである²。

政権発足時の小泉首相は、外交に関する意識がかくも低かった。それは田中真紀子外相という人事にも表れている。田中氏は小泉氏の総裁選勝利における最大の功労者であり、両者はいわば「義経と弁慶」のようなコンビで天下をとった。が、外務大臣は明らかなミスキャストであっただろう。

日米関係は小泉外交の縮図

しかし小泉氏の「所見」にあった一文には、その後5年間にわたる小泉政権のエッセンスが込められているともいえる。それは外交方針を一文で言い切ってしまう思い切りの良さであり、逆に言えば一文で片付けてしまうという不精さである。

その長所と短所は、過去5年間の日米関係の中で遺憾なく発揮された。

「日米基軸」は小泉外交の一枚看板であり、この点はまったくブレがなかった。普通はなかなかこうはいかない。「改革か景気回復か」といわれれば、両方の顔を立てるか、せめて「四分六」でバランスを取るのが普通の政治家である。そこを「改革なくして景気回復なし」と決め打ちしてしまうのが小泉流だ。内政でも外政でも、小泉首相は二兎を追わず、優先順位を明確にした。外交においては「アジアよりも米国」。この手の割り切りが、小泉外交の基調となった。

小泉政権下の日米関係は、特に第1次ブッシュ政権下では「戦後最高の状態」を迎える。小泉首相はブッシュ大統領との強固な信頼関係を築き、アーミテージ前国務副長官に代表される知日派人脈がこれを支えた。

ブッシュ大統領もまた、理よりは情で物事を判断するタイプであった。最初のキャンプデービッド会談で意気投合した首脳同士は、余人には窺い知れないほど密接な関係を維持することになる。

² 「日米同盟を基礎にして、中国、韓国、ロシア等の近隣諸国との友好関係を維持発展させていくことが大切であります」（所信表明演説、2001年5月7日）

そのことは、特に「9/11」後に国際情勢が不透明になった時期に遺憾なく発揮された。日本の進路を預かる小泉首相は、「危ないと思ったら、迷わずハンドルを右に切る」運転手であった。テロ対策特措法、有事関連法、イラク特措法から自衛隊派遣に至る一連の決定は、小泉首相の強い指導力の下で実現した。

逆に米国側では、「コイズミは私の友人だぞ」のひと言で、対アジア政策が何度も日本に有利な方向に変更された。たとえば2003年初頭、北朝鮮核開発問題について米中朝三カ国協議が提案されたときに、ブッシュは「日本が入っていないと意味がない」とライス補佐官を叱責したという（『外交を喧嘩にした男』読売新聞政治部）。

他方、小泉首相はシンプルに持論を主張することを好むが、多数派工作やこまめな説得など、みずから汗をかく努力を惜しむ。この辺のアンバランスさは、郵政民営化でも見られた通りである。同様に、「日米基軸」を強調する一方で、両国間のトゲである沖縄基地問題では不作為に終始した。あるいは小泉首相は、「沖縄」は「道路」や「郵政」と同様に、憎き橋本派の利権の牙城と見なしていたのかもしれない。が、そのことは、政権末期の今日になって足を引っ張っているように見える。

日米トップ同士の蜜月関係は、間もなく小泉首相の退陣によって終わりを告げる。かつての知日派人脈も、その多くが政権外に去っている。対米関係の再構築は、「ポスト小泉」にとって最大の難問となるだろう。

日朝関係で見せた蛮勇

小泉外交が最大の見せ場を作ったのは、2002年9月17日の日朝首脳会談である。北朝鮮の金正日総書記に拉致問題を認めさせ、全員ではなかったとはいえ、被害者を取り戻したことは大きな成果であった。

そのことで小泉内閣の政権支持率は、一気に持ち直した。「外交で支持率を稼げる」という成功体験は、以後の小泉外交に影響を与えることになる。とくに2004年の参院選前に、2度目の日朝首脳会談を「駆け込み」で行い、拉致被害者の家族を取り戻したことには賛否が分かれよう。

それでも、小泉首相の支持率重視とサプライズ志向が、これまでの歴代内閣が先送りしてきた外交課題に道を開いたことは否めない。日朝首脳会談は、文字通り筋書きのないギャンブルだった。賭けの結果は「小吉」程度であったものの、こうした蛮勇を奮うことのできる政治家は、おそらく小泉純一郎ただひとりであろう。

もっとも、ギャンブルの副作用は大きかった。日朝双方の外交当事者にとって予想外だったのは、日本の世論が一夜にして変わってしまったことだ。訪朝が発表されるまでは、拉致問題はマスコミに取り上げられることも少なく、積極的に否定する動きすらあった。それが北朝鮮による国家犯罪が明らかになると同時に、過去の罪悪感も手伝って世論の怒りは強烈なものとなった。

国民の怒りは、今後の対北朝鮮外交の武器ともなるが、暴走を許せば危険な排外主義にもつながり、日本外交の不安定要因となりかねない。国民感情をコントロールすることは、新たな外交上の課題となった感がある。

また対北朝鮮外交は、日本が独自に設定した外交課題であったことも指摘しておきたい。従来の日本外交は「状況対応型」であり、外から来る課題に対処することが主で、主体的にテーマを設定する積極性に乏しかった。その点、「日朝国交正常化」や「国連安保理の常任理事国入り」など、新しい外交課題に取り組んだことは、その成否にかかわらず、小泉外交の顕著な特色であったといえるだろう。

日中関係では後手に回る

良好な日米関係が、小泉外交の「資産」であるとしたら、その裏側で「負債」となったのが日中関係である。

小泉政権下の5年間、中国経済は急速な成長を続けた。日本経済が危機的な状況を脱して回復軌道に乗ったのも、ひとつには中国向けの需要に助けられた面がある。日中両国の経済は相互依存度を深め、いわゆる「Win - Win」の関係を築いてきた。

しかし政治面では、日中首脳相互訪問が途絶えるという異常な状態が続いている。そこには数多くの問題が横たわっている。小泉首相の5度にわたる靖国神社参拝を筆頭に、対中ODAの減額、台湾の地位、東シナ海の資源開発、中国潜水艦による領海侵犯、そして2005年の反日デモなどだ。

日中の対立は、すでに経済大国であって政治大国化を目指す日本と、もともと政治大国であった中国の経済が急成長する中であって、ある程度必然的に生じた衝突と見ることもできよう。とはいえ、かくも関係がこじれてしまったのは、コミュニケーションの失敗に負うところが大きい。特に2002年4月、小泉首相が海南島で朱鎔基首相と会談した際は、首脳間の意思疎通が回復しかけていただけに、その直後に中国への事前通告抜きで靖国参拝を行ったことは悔やまれる。小泉首相の「思い切りの良さ」と「不精さ」が、ここではマイナスに出たといえるのではないだろうか。

日中関係の悪化は、対アジア外交、対国連外交などにも陰を落としている。これをどう立て直すかは、「ポスト小泉」に引き継がれる負の遺産といえるだろう。

「官邸外交」時代の幕を開く

海外から見た場合、小泉純一郎は久々に名前を覚えても無駄にならない日本国首相であった。今年、サンクトペテルスブルグで行なわれるG8サミットに出席すれば、6回連続となって日本の首相としては史上最多となる。国際社会における「日本の首相」の顔が、これだけ明確であったことはめずらしい。

逆にいえば、小泉氏以外の日本の政治家は、この間、外交に参画する機会が少なかった。従来、「外務大臣は党内実力者をつける」のが永田町の常識であったが、小泉内閣は田中外相、川口外相など女性の起用にこだわり、この常識に逆らってきた。みずからの政権が終わりに近づいてから、町村外相、麻生外相と重量級を起用している。

この間、外交の中心が外務省から官邸に移行したことも見逃せない。実際、過去5年間の小泉外交の成果をまとめると、以下の3点に集約できよう。

- (1) 日米関係を緊密化し、「9/11」後の国際情勢の混乱に対応したこと
- (2) 対北朝鮮外交で拉致問題を認めさせ、解決への道筋を開いたこと
- (3) シンガポール、メキシコなどとのF T Aを締結し、二国間の貿易自由化交渉を促進したこと

いずれも「官邸外交」でなければできない政策課題だった。(1)は国家の安全に関わる問題であるだけに首相直轄とせざるを得ず、またブッシュ大統領との個人的関係に負うところが大きかった。(2)は北朝鮮という相手が特異な体制であり、最後はトップ同士の交渉で解決を図るしかなかった。そして(3)は、複数の官庁にまたがる利害を調整する必要があり、最後は官邸の出番が必要になる。

では、なぜ官邸外交が可能になったのか。『官邸外交』(信田智人)は、2001年に行なわれた内閣機能の強化が役立ったこと、官房長官が「実質副首相」に格上げになったこと、また連立相手を説得することで党内手続きが簡略化されたことなどを指摘している。いずれにせよ、内政がそうであったのと同様に、外政もこの5年間で「官邸主導」の時代を迎えたようだ。

半年後、官邸の主が替わると同時に、日本外交も変わらざるを得なくなる。再び自民党総裁選の「候補者情報」の中身が気にかかる。

<今週の”The Economist”誌から>

”Oil and hauteur”

Leaders

「高くなる石油」

May 6th 2006

* 石油価格の高騰を受けて、資源ナショナリズムが各地で高まっています。この手の愚行をたしなめることにかけては、”The Economist”誌の自由貿易主義は天下一品です。

<要旨>

ウラジミール・プーチンは、石油を使ってロシア帝国の栄光を回復したい。ボリビアの新大統領、エボ・モラレスは、メーデーに群衆に向かい、ボリビアの石油ガス田を国有化すると宣言した。同様に外国石油企業を叩いている、ベネズエラのチャベス大統領に触発を受けたようだ。不穏ならざる産油国も、自国の資源からより多くの金と力を得ようと真剣である。

もっともなこととはいえ、それには賢明なやり方とそうでないやり方がある。たとえばガスプロムは、他社のガスをEUに送るパイプラインに接続することを拒否している。年初にはウクライナとの契約問題の最中に、供給を止めたこともある。この乱暴な手法によって得られたものは、ガスプロムは信用できるのかという欧州の懸念だけである。買い手はどこからガスを求めざるを得ず、ロシアを迂回するパイプラインを使うか、あるいは液化天然ガスを買うか、ともあれガスプロムはせっせと自分の優位を貶めているようなものだ。

ガスプロムはEU内に供給網を買おうと忙しい。ドイツのパイプラインの持ち株を、何とか先週50%まで買い上げた。今度は英国最大手のガス会社のセントリカを狙っている。国家安全保障を理由にエネルギー取引を妨害するのは、古い保護主義的な策略である。ガスプロムもまた、同じルールに従うべきである。ロシアがガス栓を締める、という恐怖については、ガスプロムはすでにEUのエネルギー市場を難破させかねない存在である。むしろ流通ネットワークを保有することで、供給を維持するインセンティブを与えることができよう。

ポリビアとベネズエラの計算違いも似たようなものだ。産油国が自分に有利なようにルールを変えるタイミングは、得てして石油価格が高い時である。

しかし契約がご破算になるとか、没収した資産にコストがかかることを、資源ナショナリストたちはご存知ない。モラレスは条件を厳しくしても、多国籍企業が逃げないと踏んでいる。たとえそうなったとしても、国有化は将来の投資に際して外資に二の足を踏ませるし、石油産業のみならず経済全体のコストも上昇させてしまう。石油価格が下落したときには、外資はより良い条件を求め、再交渉や契約破棄というサイクルが始まるだろう。ポリビアが石油産業を国有化するのは3度目であり、ベネズエラが外国人を追い出すのは2度目である。

国有石油会社は得てして非効率である。チャベス政権下のベネズエラのように、政治化するリスクも抱えている。チャベスが3年前にストライキを挑発し、多くの労働者を解雇してから、生産力は下落している。もうひとつの問題は腐敗である。多少はマシな場合であっても、国有石油企業は政府が歳入を増やそうとするので、投資不足になるのが落ちである。

石油とガスは循環的なビジネスである。産油国は民間企業がそうであるように、儲かっている間に、そうでないときのプランを考えるべきだ。民間企業はツライ条件では再交渉しない。同様にガスプロムも、似たようなことを繰り返していれば、交渉力は弱まるだろう。

< From the Editor > いざなぎ超え？

2002年2月に始まった現在の景気拡大局面が、今年11月まで続けば「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となるのだそうです。さて、どんな名前を付けるべきでしょう。5月1日の毎日新聞夕刊では、「たかみむすひ景気」（飯塚尚巳氏）、「格差型景気」（上野泰也氏）、「しんきろう景気」（神崎倫一氏）、「低体温景気」（石田衣良氏）などの名前を候補として挙げています。が、どれもじっくり来ないというのが正直なところであります。

今回の拡大局面は過去の景気回復期のような勢いに乏しく、回復の実感が薄いことは誰もが指摘するところです。また、4年以上にわたって景気拡大が続いているというのも、いささか説得力に欠けるでしょう。現に2003年1-3月期、2004年4-6月期、10-12月期は、実質GDPはマイナス成長となっています。山谷の起伏に乏しいために、「長期・大型景気」として認識することが難しくなっている。

この景気拡大は、2つのフェーズに分けて考えるのが適当ではないでしょうか。つまり間に約半年の調整期を挟んでいると考えて、景気回復期を前半と後半に分けるのである。

2002年第1四半期～2004年第2四半期 輸出主導による景気回復(2年半)

2004年第3四半期～2004年第4四半期 在庫調整による景気後退(約半年)

2005年第1四半期～?? 内需主導による景気回復(3年程度?)

2002年から始まった回復期は、アジア向け輸出とデジタル家電が牽引役でした。それが2004年中盤から、中国におけるマクロコントロールと、アテネ五輪をピークとするIT関連製品の在庫調整により、約半年間のスピード調整が行われた。ここまでは、1996年や2000年をピークとする景気回復局面とよく似たサイクルであり、まだ長期低迷期が続いていたと見ることができるでしょう。

ところがこの間に日本経済は、長年にわたる金融問題のくびきを脱していました。2005年以降の日本経済は、企業収益の改善と設備投資を主役とする上昇過程に入ります。最近では個人消費も動意づいており、内需主導型の自律的な回復軌道が始まっている。また、4月の月例経済報告を見ると、景気拡大が大企業から中小企業へ広がり、地域経済や雇用情勢にも明るさが広がっていることが窺える。日本経済はついに長期低迷期を脱し、「普通の景気サイクル」が始まっていると見てよいでしょう。

現在の景気拡大局面の出発点が2005年初頭と考えれば、始まってからまだ日が浅いこともあって、向こう2年程度の寿命がありそうだ。また、2002年から04年中頃までとは違う本格回復であるだけに、じょじょに力強さを感じられるようになるだろう。

いずれにせよ「いざなぎ超え」を意識しない方が、今回の景気回復の実態を正確に把握できるのではないかと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com